

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	11
【注記事項】	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	18
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社エフテック

【英訳名】 F-TECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 祐一

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

【電話番号】 0480-85-5211

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理本部長 青木 啓之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

【電話番号】 0480-85-5211

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理本部長 青木 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	189,986	215,055	261,156
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	320	△52	1,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	700	△489	1,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,241	4,958	5,778
純資産額 (百万円)	66,205	69,000	64,756
総資産額 (百万円)	181,664	188,454	176,137
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	37.66	△26.33	93.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	28.4	28.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失(△) (円)	△22.53	1.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第68期連結会計年度末において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期第3四半期連結累計期間及び第68期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（北米）

第1四半期連結会計期間において、エフテック・ノースアメリカ・インコーポレーテッドを新たに設立し、連結子会社としております。

この結果、2023年12月31日現在では、当グループは、当社、子会社20社、関連会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、資源・エネルギー価格の高止まり、欧米の金融引き締めに伴う影響及び中国経済の減速など、多数の懸念事項を抱え、不透明な状況が続きました。自動車業界においては、半導体不足は解消されつつも、米国における労働需給の逼迫や中国市場における日系自動車メーカーのEV化の出遅れなど、厳しい経営状況が続いております。

こうした事業環境下において、当社グループは本年4月より第15次中期経営計画をスタートさせました。Back to BasicsとChallenge for Newの土台は継続しながら、「モノづくりの本質追求」をスローガンに、「稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する」ことをグローバル方針として決めました。各地域の拠点・本部では、得意先の要請に応えられる設計・開発及び生産、モノづくりの本質追求による新たな価値の提供に全社一丸となって取り組みました。その結果、様々な得意先から多くの新機種種の引合いを受け、受注につながることができました。特に新興EVメーカーからは従来にない短期間での新機種量産立ち上げを求められましたが、そのニーズに柔軟に応えることができました。数々の得意先からの生産・品質面での表彰受賞を含め、更に企業価値を向上させることができました。

こうした活動のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は215,055百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は528百万円(前年同期比414.9%増)、経常損失は52百万円(前年同期は経常利益320百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は489百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益700百万円)となりました。

なお、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、198百万円から700百万円に修正し比較しております。これは、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの子会社化に伴う負ののれん発生益の会計処理の金額は前年同期では暫定値765百万円でしたが、前連結会計年度末において1,237百万円に確定されたことから、この金額を前年同期に反映させたためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は、半導体不足の緩和を受け主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規得意先からの受注製品の量産効果等により、22,477百万円(前年同期比39.4%増)となりました。損益面は、売上高の増収効果により、営業利益は1,118百万円(前年同期比137.7%増)となりました。

(北米)

売上高は、半導体不足の緩和により主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規受注部品の量産効果及び為替の円安影響等により、148,780百万円(前年同期比22.9%増)となりました。損益面は、米国において労働需給逼迫に起因する労務コスト上昇などの影響が続いており、営業損失は1,219百万円(前年同期は営業損失2,323百万円)となりました。但し、売上高の増収効果や生産体質の改善等により、10月から12月までの第3四半期連結会計期間では黒字化しております。

(アジア)

主要得意先の生産台数は、中国地域以外のアジア諸国では堅調でしたが、中国地域における主要得意先の減産により、売上高は43,797百万円(前年同期比17.1%減)となりました。損益面は、生産台数の減少影響により、営業利益は562百万円(前年同期比69.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べ12,316百万円増加し、188,454百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ8,073百万円増加し、119,453百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4,243百万円増加し、69,000百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した2,251百万円であり、セグメントでは日本719百万円、北米1,342百万円、アジア189百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	18,712,244	18,712,244	—	—

(注) 当社は、2023年10月20日をもって東京証券取引所スタンダード市場に移行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	—	18,712,244	—	6,790	—	7,228

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であることから、「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	—	同 上
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,600,600	186,006	同 上
単元未満株式	普通株式 7,244	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,712,244	—	—
総株主の議決権	—	186,006	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式18,600,600株（議決権の数186,006個）には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）及び当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式110,500株（議決権の数1,105個）がそれぞれ含まれております。なお当該両株式のうち、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式110,500株に係る議決権1,105個は、行使されないこととなっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式7,244株には、当社が保有する自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	4,400	—	4,400	0.02
(相互保有株式) 株式会社城南製作所	長野県上田市下丸子866番地7	100,000	—	100,000	0.53
計	—	104,400	—	104,400	0.55

(注) 上記には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式110,500株（0.59%）は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491	10,534
受取手形及び売掛金	37,806	36,755
商品及び製品	5,296	6,128
仕掛品	7,632	8,986
原材料及び貯蔵品	12,702	12,915
その他	3,729	4,048
貸倒引当金	△55	△48
流動資産合計	72,603	79,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,884	21,884
機械装置及び運搬具（純額）	45,363	51,216
建設仮勘定	13,005	7,194
その他（純額）	15,030	14,830
有形固定資産合計	92,284	95,125
無形固定資産	285	321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	8,770
その他	3,500	4,916
投資その他の資産合計	10,965	13,686
固定資産合計	103,534	109,133
資産合計	176,137	188,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,169	25,002
短期借入金	27,832	38,357
1年内返済予定の長期借入金	12,995	13,446
未払法人税等	942	391
役員賞与引当金	85	55
その他	9,520	11,012
流動負債合計	75,544	88,265
固定負債		
長期借入金	29,908	25,162
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	1,003	1,068
負ののれん	33	29
その他	4,836	4,869
固定負債合計	35,836	31,188
負債合計	111,380	119,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,404
利益剰余金	27,979	27,116
自己株式	△60	△79
株主資本合計	41,443	40,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	727
繰延ヘッジ損益	386	450
為替換算調整勘定	7,731	12,110
退職給付に係る調整累計額	△65	△34
その他の包括利益累計額合計	8,595	13,254
非支配株主持分	14,717	15,514
純資産合計	64,756	69,000
負債純資産合計	176,137	188,454

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	189,986	215,055
売上原価	177,592	200,800
売上総利益	12,393	14,255
販売費及び一般管理費	12,290	13,726
営業利益	102	528
営業外収益		
受取利息	63	90
受取配当金	103	69
持分法による投資利益	79	424
為替差益	968	772
その他	196	242
営業外収益合計	1,410	1,600
営業外費用		
支払利息	1,172	2,046
その他	20	134
営業外費用合計	1,193	2,180
経常利益又は経常損失(△)	320	△52
特別利益		
持分変動利益	—	157
固定資産売却益	25	12
負ののれん発生益	1,237	—
特別利益合計	1,262	169
特別損失		
固定資産売却損	13	4
固定資産除却損	27	3
特別損失合計	40	8
税金等調整前四半期純利益	1,542	109
法人税、住民税及び事業税	1,478	2,057
法人税等調整額	△444	△1,104
法人税等合計	1,034	953
四半期純利益又は四半期純損失(△)	508	△843
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	700	△489
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	△354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	266
繰延ヘッジ損益	461	65
為替換算調整勘定	6,137	5,222
退職給付に係る調整額	△1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	261	236
その他の包括利益合計	6,733	5,801
四半期包括利益	7,241	4,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,421	4,169
非支配株主に係る四半期包括利益	820	788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエフテック・ノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	9,535百万円	11,047百万円
負ののれん償却額	△4 "	△4 "

(注) 前第3四半期連結累計期間の減価償却費は、(企業結合等関係)の(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	187	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	187	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金91万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金87万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	187	10	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	187	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金87万円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金110万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	16,123	121,027	52,834	189,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,119	878	1,592	14,589
計	28,243	121,906	54,426	204,575
セグメント利益又は損失(△)	470	△2,323	1,851	△1

[財又はサービスの種類別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	13,926	112,027	46,174	172,128
金型・設備	1,137	5,917	2,048	9,104
その他	1,059	3,083	4,610	8,752
顧客との契約から生じる収益	16,123	121,027	52,834	189,986
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,123	121,027	52,834	189,986

[収益認識の時期別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	15,173	121,027	51,532	187,733
一定の期間にわたり移転 されるサービス	950	—	1,301	2,252
顧客との契約から生じる収益	16,123	121,027	52,834	189,986
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,123	121,027	52,834	189,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1
セグメント間取引消去	104
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	102

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を1,237百万円計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,477	148,780	43,797	215,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,535	1,165	2,039	10,739
計	30,013	149,945	45,837	225,795
セグメント利益又は損失(△)	1,118	△1,219	562	462

[財又はサービスの種類別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	20,188	142,002	38,690	200,881
金型・設備	876	3,284	990	5,152
その他	1,412	3,492	4,116	9,022
顧客との契約から生じる収益	22,477	148,780	43,797	215,055
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,477	148,780	43,797	215,055

[収益認識の時期別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	21,360	148,780	43,192	213,332
一定の期間にわたり移転 されるサービス	1,117	—	605	1,723
顧客との契約から生じる収益	22,477	148,780	43,797	215,055
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,477	148,780	43,797	215,055

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	462
セグメント間取引消去	66
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	528

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

前第1四半期連結会計期間において行われたインディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドとの企業結合において、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、負ののれん発生益1,237百万円を計上しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書は、販売費及び一般管理費が7百万円増加したことにより、営業利益が7百万円減少し、営業外収益が34百万円増加したことにより、経常利益が27百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は499百万円増加しております。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の株式追加取得)

当社は、2023年12月21日に連結子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドに対して貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)を決定し、実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

事業の内容：自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売

②企業結合日

2023年12月21日

③企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

同社の財務基盤の安定化を目的とした、同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	46百万米国ドル (6,601百万円)
取得原価		46百万米国ドル (6,601百万円)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項 (セグメント情報等)」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	37円66銭	△26円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	700	△489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	700	△489
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,589	18,578

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」において、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間89千株、当第3四半期連結累計期間99千株)。

3. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、(企業結合等関係)の(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 187百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 10円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。